

【議事2】資料②

令和元年度地域公共交通確保維持改善事業  
（地域公共交通再編推進事業）  
に関する事業評価について

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定等に係る事業）

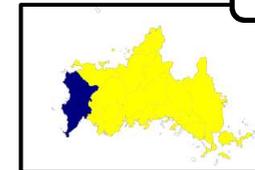
令和 年 月 日

協議会名：下関市

評価対象事業名：地域公共交通再編推進事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線網再編(案)の検討</li> <li>・生活バス再編(案)の検討</li> <li>・貨客混載のバス運行の導入検討</li> <li>・運賃制度の検討に係る調査</li> <li>・循環バス導入の検討</li> </ul> <p>【結果概要】</p> <p>これまでのアンケート結果や調査結果を整理し、地域における公共交通の状況を把握した。各交通事業者にも聞き取りを行い、実現可能な再編計画のため、意見のすり合わせを行った。今後はそれらを元に、収支状況等も勘案し、地域の実情に即した再編案をとりまとめる。</p>	<p>A</p> <p>事業を計画どおり実施予定。</p>	<p>バス路線網の効率化と、需要に応じた交通サービスの提供による、持続可能な交通体系の構築を図るためには、昨今の公共交通の課題で深刻化してきている利用者の減少、赤字額の増加、運転手不足等の問題に対応する必要がある。</p> <p>路線バスについては、ゾーンバスシステムの導入により、負担の大きい長大路線の整理や、生活拠点等を中心としたバス路線を検討する。長大路線の整理により乗換の発生する路線については、待合環境の整備やICカードの導入に合わせた乗継ぎ運賃の割引制度を検討し、需要の高い地域においては、生活施設等を循環するバスを検討し、効率性及び利便性の向上を図る。</p> <p>生活バスについては、地域のニーズを踏まえ、運行経路やダイヤ等の見直しを行うとともに、区域運行等、より利用しやすい運行方法の導入や、需要の掘り起こしを図るために、バスの空きスペースを利用した貨客混載事業を検討する。</p>

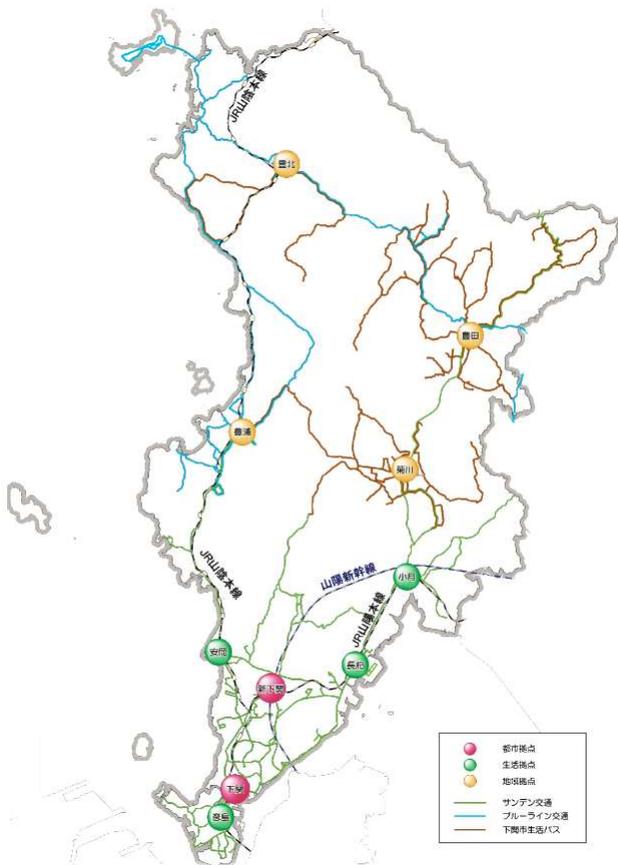
# 令和元年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 下関市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



## 下関市の概要

- ・平成17年2月に1市4町が合併
- ・人口 26万1千人(令和元年11月現在)
- ・面積 715.89平方キロメートル ※平成27年国勢調査

## 地域公共交通の現況



## 下関市地域公共交通会議の構成員

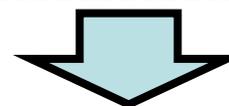
下関市連合自治会  
 サンデン交通(株) ブルーライン交通(株) 山口県タクシー協会  
 西日本旅客鉄道(株) 交通労連山口県支部 中国運輸局山口運輸支局  
 下関商工会議所 下関警察署 山口県下関土木建築事務所  
 下関市社会福祉協議会 下関市立大学 山口河川国道事務所  
 下関市(都市整備部・建設部・港湾局)

## 地域公共交通の現状

鉄道: JR山陽本線・JR山陰本線  
 路線バス: サンデン交通(株)・ブルーライン交通(株)  
 自家用有償旅客運送: 下関市生活バス 3地域 13路線  
 航路: 下関市営渡船 2航路

## 具体的な課題・問題点

- ・人口減少、少子高齢化の進行
- ・市街地の拡大と人口の低密度化
- ・公共交通に関する行政負担の抑制
- ・運転手不足の解消や収支の改善、市民のニーズに合った効率的なバス運行の検討。



## 調査事業の実施

### 調査事業の概要

- ・バス路線網再編(案)の検討
- ・生活バス再編(案)の検討
- ・貨客混載のバス運行の導入検討
- ・運賃制度の検討
- ・循環バス導入の検討

平成30年3月  
 総合交通戦略策定  
 平成30年度  
 バス路線再編に関する基礎調査業務  
 令和元年度  
 下関市地域公共交通再編実施計画策定業務  
 令和元年7月1日契約、受注者: 日本工営(株)  
 (現在)再編実施計画(案)を作成中

### 交通会議における検討

- ・第24回(R2年12月)  
事業評価(進捗報告)
- ・第25回(R2年2月以降)  
パブリックコメント(案)の報告

### 地域住民の意見の反映

- ・総合交通戦略策定においても、複数回のアンケートやヒアリング調査を実施。
- ・H30年7月、菊川・豊田・豊北生活バス路線沿線地域の4,944世帯にアンケートを実施。
- ・H31年1月、市内4駅(下関・新下関・長府・小月)バス停にて、利用者750名に対するアンケート調査を実施。

### 事業実施の適切性

事業を計画どおり実施予定。

### 調査事業の結果の概要

これまでのアンケート結果や調査結果を整理し、地域における公共交通の状況を把握した。各交通事業者にも聞き取りを行い、実現可能な再編計画のため、意見のすり合わせを行った。今後はそれらを元に、収支状況等も勘案し、地域の実情に即した再編案をとりまとめる。



### 地域公共交通網形成計画等の 計画策定に向けた方針等

バス路線網の効率化と、需要に応じた交通サービスの提供による、持続可能な交通体系の構築を図るためには、昨今の公共交通の課題で深刻化してきている利用者の減少、赤字額の増加、運転手不足等の問題に対応する必要がある。

路線バスについては、ゾーンバスシステムの導入により、負担の大きい長大路線の整理や、生活拠点等を中心としたバス路線を検討する。長大路線の整理により乗換の発生する路線については、待合環境の整備やICカードの導入に合わせた乗継ぎ運賃の割引制度を検討し、需要の高い地域においては、生活施設等を循環するバスを検討し、効率性及び利便性の向上を図る。

生活バスについては、地域のニーズを踏まえ、運行経路やダイヤ等の見直しを行うとともに、区域運行等、より利用しやすい運行方法の導入や、需要の掘り起こしを図るために、バスの空きスペースを利用した貨客混載事業を検討する。

- (今後の予定)
- ・令和2年2~3月頃にパブリックコメントの実施
  - ・令和2年10月より段階的に運行を開始
  - ・令和2年度末に路線バスにICカード導入を予定